

令和5年11月30日

国家公安委員会 委員長 松村 祥史 様

埼玉県知事 大野 元裕

公金収納を伴う行政手続の電子申請を円滑に進めるための支援等に係る要望

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県では、デジタルで仕事のやり方を変え、県民のサービスや利便性の向上を目指す「デジタルイゼーション」を推進しており、代表的な事業として、証紙廃止に伴うキャッシュレス決済サービスを本年10月にスタートさせたところです。

一方、現在、県証紙を利用している手続の中には、警察署を経由した申請や住民票の写し等の現物の添付が法令等で義務付けられていることなどにより、電子申請を実施することができない事務があるため、環境整備が必要な状況です。

また、近年の治安情勢としては、平成17年以降、減少を続けていた刑法犯認知件数が昨年増加に転じ、今年も特殊詐欺に加え、街頭犯罪が多発しており、依然として厳しい状況にあります。

本県警察官の過重な業務負担を緩和し、多様化する社会情勢の変化への確に対処し、本県の治安を安定的に維持していくため、警察官の増員をすることが、「県民の安全・安心」の確保に直結します。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 公金収納を伴う行政手続の電子申請を円滑に進めるための支援

(1) 現状・課題等

本県では、県証紙の廃止に伴い、令和5年度から、これまで県証紙で収納していた約500の手数料にキャッシュレス決済を導入するとともに、県民の利便性の更なる向上のため、電子申請・電子収納についても、積極的な推進を図っているところである。

こうした取組により、約500手続のうち約8割に当たる約400手続については、令和6年度中に電子申請が可能となる見込みである。

しかしながら、残りの2割の手続については、警察署を経由した申請や住民票の写し等の現物の添付が法令等で義務付けられていることなどにより、電子申請を行えない状況となっている。

そのため、改めて規制の必要性や手法を検証し、できるだけ早期に電子申請を可能としていく必要がある。

(2) 要望事項

法令等の規制により電子申請が実施できない状況にある手続については、規制の必要性や手法を改めて検証し、できるだけ早期に電子申請が可能となるよう計画的に環境整備を進めること。

2 県民の暮らしの安心を確保するための警察官の増員

(1) 現状・課題等

近年の治安情勢として、平成17年以降連続で減少してきた刑法犯認知件数が昨年度増加に転じるとともに、高齢者が被害に遭うことの多い特殊詐欺は依然として被害の高止まりが続くなど、「県民の安全・安心」の確保に向け、的確な対処が警察に求められている中、本県警察は、警察官1人当たりの負担人口が15年連続全国ワースト1位、警察官1人当たりの刑法犯認知件数が8年連続全国ワースト1位であるなど、警察官の業務負担は過重である。

平成12年に警察刷新会議から国家公安委員会へ提出された「警察刷新

に関する緊急提言」では、「警察官 1 人当たりの負担人口が 500 人となる程度まで地方警察官の増員を行う必要がある。」旨の提言がなされているが、令和 5 年 4 月 1 日現在、警察官 1 人当たりの負担人口の全国平均は 480 人であるところ、本県は 636 人である。

また、在留外国人が多く居住する川口市及び蕨市内においては、在留外国人同士による殺人未遂事件や傷害事件等の粗暴犯罪が頻発しているほか、地域社会との間で軋轢、摩擦が生じ、トラブルに発展するケースが散見されるなど、県内における治安対策上の課題となっている。

(2) 要望事項

本県警察官の過重な業務負担を緩和し、多様化する社会情勢の変化への確に対処し、本県の治安を安定的に維持していくため、警察官の増員を要望する。

